

議案第27号

令和2年度

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目 次

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算……………	239頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画……………	241頁
(2) 宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書……………	243頁
(3) 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表……………	244頁
(4) 宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)……………	246頁
(5) 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表(前年度分)……………	247頁
(6) 注記……………	249頁
(7) 給与費明細書……………	250頁
(8) 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書……………	257頁

令和2年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度宇陀市介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 施設の定員	
入所(短期入所を含む)	100 人
通所	25 人
(2) 年間利用者数	
入所(短期入所を含む)	35,560 人
通所	4,538 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 介護老人保健施設事業収益			540,000 千円
第1項 施設運営事業収益			522,180 千円
第2項 施設運営事業外収益			17,720 千円
第3項 特別利益			100 千円
	支	出	
第1款 介護老人保健施設事業費用			540,000 千円
第1項 施設運営事業費用			529,690 千円
第2項 施設運営事業外費用			8,210 千円
第3項 特別損失			100 千円
第4項 予備費			2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額62,000千円は、過年度分損益勘定留保資金61,345千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額655千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			0 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			62,000 千円
第1項 建設改良費			7,200 千円
第2項 企業債償還金			54,800 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。
(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用
(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 369,700 千円
- (2) 交際費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、48,000千円と定める。

令和2年3月3日提出

奈良県宇陀市長 高見省次

令和2年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1. 介護老人保健施設事業収益	1. 施設運営事業収益	1. 介護報酬収益	445,300		
		2. 施設利用料収益	76,150		
		3. その他施設運営事業収益	730		
	2. 施設運営事業外収益	1. 受取利息及び配当金	290		
		2. 補助金	12,923		
		3. 雑収益	3,367		
		4. 長期前受金戻入益	1,140		
	3. 特別利益	1. 過年度損益修正益	90		
		2. 固定資産売却益	10		
				540,000	
				522,180	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 介護老人保健施設事業費用	1. 施設運営事業費用	1. 給与費	369,700	
		2. 材料費	40,700	
		3. 経費	98,600	
		4. 研修費	720	
		5. 減価償却費	19,860	
		6. 資産減耗費	110	
				540,000
			529,690	

款	項	目	予定額(千円)	備考
	2. 施設運営事業外費用		8,210	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	7,540	
		2. 雑支出	10	
		3. 消費税	660	
	3. 特別損失		100	
		1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入			0	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出			62,000	
	1. 建設改良費		7,200	
		1. 有形固定資産購入費	7,200	
	2. 企業債償還金		54,800	
		1. 企業債償還金	54,800	

令和2年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	7,118
減価償却費	19,860
固定資産除却費	100
退職給付引当金の増加額	3,500
賞与引当金の増加額	0
長期前受金戻入額	△ 1,140
受取利息及び配当金	△ 290
支払利息及び企業債取扱諸費	7,540
営業及び営業外未収金の増加額	4,000
たな卸資産の増加額	△ 18
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	△ 6,000
その他流動負債等の増減額	3,023
小計	37,693

受取利息及び配当金	290
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 7,540

業務活動によるキャッシュフロー① 30,443

II 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 7,200
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	0
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 7,200

III 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,800
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 54,800

IV 現金預金の増減額 ④=①+②+③ △ 31,557

V 現金預金の期首残高 211,957

VI 現金預金の期末残高 180,400

令和2年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		0	
ロ. 建 物	1,378,594		
建物減価償却累計額	<u>△ 982,360</u>	396,234	
ハ. 構 築 物	39,548		
構築物減価償却累計額	<u>△ 19,577</u>	19,971	
ニ. 機 械 及 び 装 置	19,937		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 12,263</u>	7,674	
ホ. 車 両 及 び 運 搬 具	11,086		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,532</u>	554	
ヘ. 器 具 及 び 備 品	79,622		
器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 68,175</u>	11,447	
有形固定資産合計			<u>435,880</u>
固定資産合計			<u>435,880</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		180,400	
(2) 未 収 金		74,000	
(3) 貯 蔵 品		550	
流動資産合計			<u>254,950</u>
資 産 合 計			<u>690,830</u>
負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		383,309	
(2) 引 当 金			
イ. 退 職 給 付 引 当 金		<u>37,335</u>	
固定負債合計			<u>420,644</u>
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		55,576	
(2) 未 払 金			
イ. 施設運営事業未払金		27,000	
ロ. その他未払金		<u>0</u>	27,000
(3) 引 当 金			
イ. 賞 与 引 当 金		20,000	
ロ. 法定福利費引当金		<u>3,500</u>	23,500
流動負債合計			<u>106,076</u>
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		100,808	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 74,570</u>	
繰延収益合計			<u>26,238</u>
負 債 合 計			<u>552,958</u>

資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ. 繰 入 資 本 金		<u>67,498</u>	
自己資本金合計			<u>67,498</u>
資 本 金 合 計			67,498
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金		36,000	
ロ. 利 益 積 立 金		14,716	
ハ. 当年度未処分利益剰余金		<u>19,658</u>	
利益剰余金合計			<u>70,374</u>
剰 余 金 合 計			70,374
資 本 合 計			<u>137,872</u>
負 債 資 本 合 計			<u>690,830</u>

令和元年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 施設運営事業収益			
(1) 介護報酬収益	395,000		
(2) 施設利用料収益	64,000		
(3) その他施設運営事業収益	600	459,600	
2. 施設運営事業費用			
(1) 給与費	323,000		
(2) 材料費	39,000		
(3) 経費	92,000		
(4) 研修費	500		
(5) 減価償却費	20,500		
(6) 資産減耗費	0	475,000	
施設運営事業利益			△ 15,400
3. 施設運営事業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 補助金	12,600		
(3) 雑収益	2,500		
(4) 長期前受金戻入益	1,360	16,470	
4. 施設運営事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,430		
(2) 雑支出	10,100	18,530	△ 2,060
経常利益(△損失)			△ 17,460
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益(△損失)			△ 17,460
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			30,000
当年度未処分利益剰余金			12,540

令和元年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資産の部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		0	
ロ. 建物	1,378,594		
建物減価償却累計額	△ 958,720	419,874	
ハ. 構築物	39,548		
構築物減価償却累計額	△ 17,797	21,751	
ニ. 機械及び装置	18,337		
機械及び装置減価償却累計額	△ 7,794	10,543	
ホ. 車両及び運搬具	11,086		
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 10,532	554	
ヘ. 器具及び備品	74,022		
器具及び備品減価償却累計額	△ 67,201	6,821	
有形固定資産合計		459,543	
固定資産合計			459,543
2. 流動資産			
(1) 現金預金		211,957	
(2) 未収金		70,000	
(3) 貯蔵品		568	
流動資産合計			282,525
資産合計			742,068
3. 固定負債			
(1) 企業債		438,801	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金		33,835	
固定負債合計			472,636
4. 流動負債			
(1) 企業債		54,800	
(2) 未払金			
イ. 施設運営事業未払金		33,000	
ロ. その他未払金		0	33,000
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金		20,000	
ロ. 法定福利費引当金		3,500	23,500
流動負債合計			111,300
5. 繰延収益			
長期前受金		100,808	
長期前受金収益化累計額		△ 73,430	
繰延収益合計			27,378
負債合計			611,314

資 本 の 部			
6.資 本 金			
(1)自 己 資 本 金			
イ.繰 入 資 本 金	67,498		
自己 資 本 金 合 計		67,498	
資 本 金 合 計			67,498
7.剰 余 金			
(1)利 益 剰 余 金			
イ.減 債 積 立 金	36,000		
ロ.利 益 積 立 金	14,716		
ハ.当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,540		
利 益 剰 余 金 合 計		63,256	
剰 余 金 合 計			63,256
資 本 合 計			130,754
負 債 資 本 合 計			742,068

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く。)

・定額法

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 40年

機械及び装置 4～8年

車両運搬具 5年

器具及び備品 3～8年

(3)引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-) 49	0	161,700	0	110,000	271,700	98,000	369,700
	資本勘定支弁職員	-	(-) 0	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 49	0	161,700	0	110,000	271,700	98,000	369,700
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-) 37	0	141,500	31,000	100,000	272,500	90,500	363,000
	資本勘定支弁職員	-	(-) 0	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 37	0	141,500	31,000	100,000	272,500	90,500	363,000
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-) 12	0	20,200	△ 31,000	10,000	△ 800	7,500	6,700
	資本勘定支弁職員	-	(-) 0	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	0	(-) 12	0	20,200	△ 31,000	10,000	△ 800	7,500	6,700

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務 手当	宿日直手当	通勤手当
	本 年 度	4,638	5,104	2,280	864	9,500	8,000	2,400
	前 年 度	5,600	4,300	2,280	1,350	8,000	8,000	2,250
	比 較	△ 962	804	0	△ 486	1,500	0	150
	区 分	特殊勤務 手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入額	管理職特別 勤務手当	合 計
本 年 度	5,268	2,636	31,441	17,769	20,000	100	110,000	
前 年 度	5,050	3,170	24,200	15,700	20,000	100	100,000	
比 較	218	△ 534	7,241	2,069	0	0	10,000	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-) 38	0	145,500	0	105,385	250,885	90,915	341,800
	資本勘定支弁職員	-	(-) 0	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 38	0	145,500	0	105,385	250,885	90,915	341,800
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-) 37	0	141,500	31,000	100,000	272,500	90,500	363,000
	資本勘定支弁職員	-	(-) 0	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 37	0	141,500	31,000	100,000	272,500	90,500	363,000
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-) 1	0	4,000	△ 31,000	5,385	△ 21,615	415	△ 21,200
	資本勘定支弁職員	-	(-) 0	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	0	(-) 1	0	4,000	△ 31,000	5,385	△ 21,615	415	△ 21,200

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務 手当	宿日直手当	通勤手当
本 年 度	4,638	4,569	2,280	864	8,855	8,000	2,280
前 年 度	5,600	4,300	2,280	1,350	8,000	8,000	2,250
比 較	△ 962	269	0	△ 486	855	0	30
区 分	特殊勤務 手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入額	管理職特別 勤務手当	合 計
本 年 度	5,268	2,636	28,126	17,769	18,343	100	103,728
前 年 度	5,050	3,170	24,200	15,700	20,000	100	100,000
比 較	218	△ 534	3,926	2,069	△ 1,657	0	3,728

イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	—	(-)11	0	16,200	0	4,615	20,815	7,085	27,900
	資本勘定支弁職員	—	(-)0	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(-)11	0	16,200	0	4,615	20,815	7,085	27,900
前年度	損益勘定支弁職員	—	(-)0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	—	(-)0	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(-)0	0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	—	(-)11	0	16,200	0	4,615	20,815	7,085	27,900
	資本勘定支弁職員	—	(-)0	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(-)11	0	16,200	0	4,615	20,815	7,085	27,900

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	通勤手当
	本年度	0	535	0	0	645	0	120
	前年度	—	—	—	—	—	—	—
	比較	0	535	0	0	645	0	120
	区分	特殊勤務手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職特別勤務手当	合計
本年度	0	0	3,315	0	1,657	0	6,272	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	
比較	0	0	3,315	0	1,657	0	6,272	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明
給料	20,200	定期昇給	1,240	給与改定・昇給に伴う増加
		その他	18,960	会計年度任用職員制度導入等に伴う増加
手当	10,000	給与改定等	10,000	給与改定等による増加

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(二) (経過措置対象職員)	企業職(四)	企業職(五)
		令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	404,400	279,918	324,100
	平均給与月額(円)	516,754	385,647	373,218	272,746	423,436
	平均年齢(歳)	55.0	41.7	58.2	32.3	48.5
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	403,850	282,059	323,700	284,495	326,987
	平均給与月額(円)	511,608	372,628	379,626	324,903	429,965
	平均年齢(歳)	56.0	42.1	57.2	41.7	50.1

(2) 初任給

(単位 円)

区分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)	一般会計の制度
						一般行政職
高校卒	154,900	147,900	—	163,100	182,900	154,900
大学卒	188,700	169,100	249,800	190,800	215,200	188,700

(3) 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(二)			企業職(二)(経過措置対象職員)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	号	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7級	(-)0	(-)0.00	4級	(-)18	(-)78.26	101~	(-)1	(-)100.00
	6級	(-)2	(-)100.00	3級	(-)3	(-)13.04	91~100号	(-)0	(-)0.00
	5級	(-)0	(-)0.00	2級	(-)1	(-)4.35	81~90号	(-)0	(-)0.00
	4級	(-)0	(-)0.00	1級	(-)1	(-)4.35	71~80号	(-)0	(-)0.00
	3級	(-)0	(-)0.00				61~70号	(-)0	(-)0.00
	2級	(-)0	(-)0.00				51~60号		
	1級	(-)0	(-)0.00				41~50号		
							31~40号		
							21~30号		
							11~20号		
計	(-)2	(-)100.00	計	(-)23	(-)100.00	計	(-)1	(-)100.00	
平成31年1月1日現在	7級	(-)0	(-)0.00	4級	(-)17	(-)77.27	101~	(-)1	(-)100.00
	6級	(-)2	(-)100.00	3級	(-)5	(-)22.73	91~100号	(-)0	(-)0.00
	5級	(-)0	(-)0.00	2級	(-)0	(-)0.00	81~90号	(-)0	(-)0.00
	4級	(-)0	(-)0.00	1級	(-)0	(-)0.00	71~80号	(-)0	(-)0.00
	3級	(-)0	(-)0.00				61~70号	(-)0	(-)0.00
	2級	(-)0	(-)0.00				51~60号		
	1級	(-)0	(-)0.00				41~50号		
							31~40号		
							21~30号		
							11~20号		
計	(-)2	(-)100.00	計	(-)22	(-)100.00	計	(-)1	(-)100.00	

区分	企業職(四)			企業職(五)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	6級	(-)0	(-)0.00	6級	(-)0	(-)0.00
	5級	(-)0	(-)0.00	5級	(-)2	(-)25.00
	4級	(-)2	(-)50.00	4級	(-)4	(-)50.00
	3級	(-)1	(-)25.00	3級	(-)2	(-)25.00
	2級	(-)0	(-)0.00	2級	(-)0	(-)0.00
	1級	(-)1	(-)25.00	1級	(-)0	(-)0.00
	計	(-)4	(-)100.00	計	(-)8	(-)100.00
平成31年1月1日現在	6級	(-)1	(-)25.00	6級	(-)0	(-)0.00
	5級	(-)0	(-)0.00	5級	(-)1	(-)12.50
	4級	(-)1	(-)25.00	4級	(-)5	(-)62.50
	3級	(-)1	(-)25.00	3級	(-)2	(-)25.00
	2級	(-)1	(-)25.00	2級	(-)0	(-)0.00
	1級	(-)0	(-)0.00	1級	(-)0	(-)0.00
	計	(-)4	(-)100.00	計	(-)8	(-)100.00

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(級別の標準的な職務内容)

企業職(一) (事務員)		企業職(二) (介護職員)		企業職(四) (医療技術職員)		企業職(五) (看護師)	
級	職務	級	職務	級	職務	級	職務
6級	事務長・課長	4級	主任・介護職員	6級	課長・主幹	6級	次長
5級	課長・課長補佐	3級	介護職員	5級	課長・主幹・主任	5級	課長・主幹・主任・看護師
4級	課長補佐・主任	2級	〃	4級	主任・理学療法士・作業療法士	4級	課長・主幹・主任・看護師・准看護師
3級	主査	1級	〃	3級	理学療法士・作業療法士	3級	主任・看護師・准看護師
2級	主事			2級	〃	2級	看護師・准看護師
1級	主事補			1級	〃	1級	准看護師

(4) 昇給

区分		合計	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)	
本年度	職員数(A) (人)	38	2	24	0	4	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	29	0	20	0	4	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	29	0	20	0	4	5
	比率 (B)/(A) (%)	76.3	0.0	83.3	0.0	100.0	62.5	
前年度	職員数(A) (人)	37	2	23	0	4	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	27	0	20	0	3	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	27	0	20	0	3	4
	比率 (B)/(A) (%)	73.0	0.0	87.0	0.0	75.0	50.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三) (管理者)	企業職(四)	企業職(五)
給料総額に対する比率(%)	3.6	-	1.1	42.3	1.2	1.4
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	94.7	-	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	11,694	-	3,000	300,000	3,000	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 医師の特殊勤務手当 3. 看護師(准看護師)の特殊勤務手当 2. 医療技術職員の特殊勤務手当 4. 介護職員の特殊勤務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	

令和2年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

収益的収入及び支出

収入の部		比較				節		説明
款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増	減	区分	金額	
1.	介護老人保健施設事業収益	540,000	533,500	6,500				
	1. 施設運営事業収益	522,180	516,280	5,900				
	1. 介護報酬収益	445,300	443,900	1,400				
						1. 一般入所者介護報酬収益	398,000	年間入所者見込み 34,790人 ・介護サービス収益 378,000 ・特定入所者介護サービス収益 20,000
						2. 短期入所者介護報酬収益	8,800	年間短期入所者見込み 770人 ・介護サービス収益 8,440 ・特定入所者介護サービス収益 360
						3. 通所者リハビリサービス収益	38,500	年間通所者見込み 4,538人 ・介護サービス収益 34,000 ・その他加算 4,500
	2. 施設利用料収益	76,150	71,650	4,500				
						1. 室料差額収益	2,650	個室差額料
						2. 入所者利用料収益	68,500	食費 居住費(滞在費) 日用品費 教養娯楽費等
						3. 通所者利用料収益	5,000	食費 日用品費 教養娯楽費等
	3. その他施設運営事業収益	730	730	0				
						1. 文書料	210	
						2. その他施設運営収益	520	主治医意見書作成料 要介護認定調査委託料

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
2. 施設運営事業外収益		17,720	17,120	600					
	1. 受取利息及び配当金	290	300		10				
						1. 預金利息	290		
	2. 補助金	12,923	12,600	323					
					1. 一般会計補助金	12,923	児童手当に要する経費 2,636 基礎年金拠出金公的負担 10,287		
	3. 雑収益	3,367	3,080	287					
					1. 不用品売却収益	10			
					2. 私用電話料	70			
					3. その他雑収益	3,287	高齢者予防接種委託料 施設実習委託料 施設占有料等		
4. 長期前受金戻入益	1,140	1,140	0						
				1. 国県補助金長期前受金戻入益	1,140				
3. 特別利益		100	100						
	1. 過年度損益修正益	90	90						
				1. 過年度損益修正益	90				
2. 固定資産売却益	10	10							
						1. 固定資産売却益	10		

支 出 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 介護老人保健施設事業費用		540,000	533,500	6,500				
	1. 施設運営事業費用	529,690	522,310	7,380				
	1. 給与費	369,700	363,000	6,700				
						1. 給料	161,700	
						管理者(医師)	8,520	管理者(医師) 1人
						看護師給	31,660	看護師 8人
						医療技術員給	12,084	医療技術員 4人
						事務員給	9,706	事務員 2人
						介護職員給	83,530	技能業務員 24人
						会計年度任用職員	16,200	会計年度任用職員 11人
						2. 手当	90,000	
								扶養手当 4,638
								地域手当 5,104
								管理職手当 2,280
								時間外勤務手当 9,500
								宿日直手当 8,000
								住居手当 864
								通勤手当 2,400
								特殊勤務手当 5,268
								児童手当 2,636
								期末手当 31,441
								勤勉手当 17,769
								管理職特勤 100
						3. 法定福利費	91,000	共済組合負担金 48,974
								追加費用 3,620
								退職手当負担金 31,486
								公務災害補償基金負担金 420
								労働保険料等 6,500
						4. 賞与引当金繰入額	23,500	賞与等引当金繰入 20,000 法定福利費引当金(賞与分) 3,500
						5. 退職給付引当金繰入額	3,500	退職給付引当金繰入
	2. 材料費	40,700	40,200	500				
						1. 医薬品費	12,000	医薬品
						2. 給食材料費	25,000	入通所者給食材料
						3. 施設診療材料費	1,200	包帯、ガーゼ等
						4. その他材料費	2,500	おむつ代

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3. 特別損失		100	100					
	1. 過年度損益 修正損	100	100					
						1. 過年度損 益修正損	100	
4. 予 備 費		2,000	2,000					
	1. 予 備 費	2,000	2,000					
						1. 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		0	0					

支 出 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		62,000	68,000		6,000			
1. 建設改良費		7,200	14,100		6,900			
	1. 有形固定資 産購入費	7,200	14,100		6,900			
						1. 器具及び 備品購入 費	5,600	器具及び備品更新
						2. 機械及び 装置購入 費	1,600	電話交換機更新
2. 企業債償還 金		54,800	53,900	900				
1. 企業債償還 金		54,800	53,900	900				
						1. 企業債償 還金	54,800	